

議

會

議	會	構	成	……	15
議	會	運	營	……	17
請	願	・	陳	情	…… 22
議會	図書室	・	刊行物	・	広報 …… 23

議 会 構 成

1 議員定数

本市議会の議員定数は相模原市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例(平成22年条例第14号)に基づき、46人となっている。各選挙区の議員の数は、緑区11人、中央区17人、南区18人である。

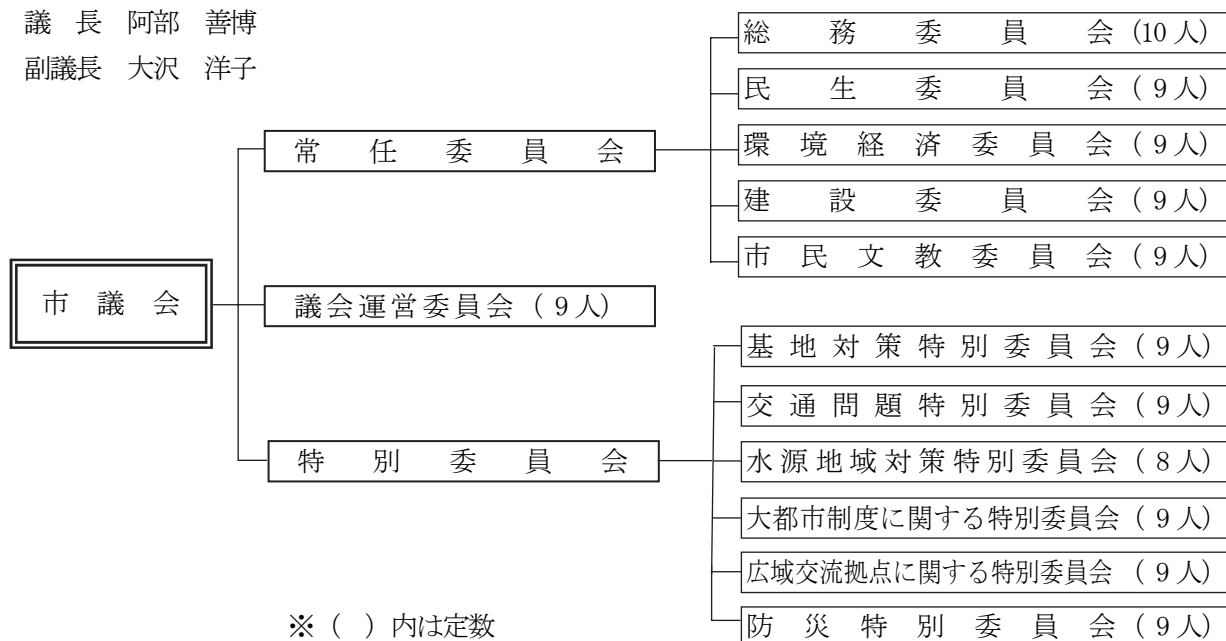
現在の議員の任期は平成31年4月29日までである。

2 組織 (平成28年5月19日現在)

本市議会は、5 常任委員会、議会運営委員会及び6 特別委員会を設置し、議案審査のほか市政の様々な問題について審査を行っている。

議長 阿部 善博

副議長 大沢 洋子



※ () 内は定数

3 議員 (平成28年8月1日現在)

(1) 議員名簿

議席 番号	氏 名	役 職			会 派
		常任委員 会	議会運営 委員会	特別委員会	
1	羽 生 田 学	環経		交通	日本共産党相模原市議団
2	竹 腰 早 苗	民生		大都市	日本共産党相模原市議団
3	田 所 健 太 郎	建設		水源・防災	日本共産党相模原市議団
4	石 川 達	市文		交通(副)	民進党・市民クラブ
5	南 波 秀 樹	環経		広域	公明党相模原市議団
6	宮 崎 雄 一 郎	建設		水源(副)	自由民主党相模原市議団
7	渡 部 俊 明	市文(副)		交通	自由民主党相模原市議団
8	山 口 美 津 夫	環経(副)		水源	自由民主党相模原市議団
9	大 槻 和 弘	環経		基地	自由民主党相模原市議団
10	鈴 木 晃 地	環経		交通(長)	颯爽の会
11	長 谷 川 く み 子	総務		基地	颯爽の会
12	山 下 伸 一 郎	市文	委員	広域	日本共産党相模原市議団
13	松 永 千 賀 子	総務		基地(副)	日本共産党相模原市議団

議員名簿（つづき）

議席	氏名	役職			会派
		常任委員会	議会運営委員会	特別委員会	
14	小田 貴久	民生	副委員長	大都市	民進党・市民クラブ
15	臼井 貴彦	民生(長)	委員	広域	民進党・市民クラブ
16	後田 博美	建設		水源	公明党相模原市議団
17	小野 弘	総務(長)	委員	基地	自由民主党相模原市議団
18	石川 将誠	市文		基地(長)・防災	自由民主党相模原市議団
19	古内 明	建設(長)	委員	交通・防災	自由民主党相模原市議団
20	寺田 弘子	環経		大都市(長)	自由民主党相模原市議団
21	長友 義樹	建設		大都市	颯爽の会
22	野元 好美	民生		広域・防災	颯爽の会
23	五十嵐 千代	市文	委員	水源	颯爽の会
24	桜井 はるな	総務(副)		交通	民進党・市民クラブ
25	関根 雅吾郎	建設		水源(長)	民進党・市民クラブ
26	鈴木 秀成	建設(副)		基地・防災(副)	民進党・市民クラブ
27	西家 克己	総務	委員	広域(副)	公明党相模原市議団
28	久保田 浩孝	市文	委員	大都市・防災(長)	公明党相模原市議団
29	大崎 秀治	環経(長)		大都市・防災	公明党相模原市議団
30	小野 沢耕一	民生	委員長	広域	自由民主党相模原市議団
31	阿部 善博	総務	議長		自由民主党相模原市議団
32	中村 昌治	市文		交通	自由民主党相模原市議団
33	須田 毅	総務		大都市	自由民主党相模原市議団
34	森 繁之	環経		水源	民進党・市民クラブ
35	栗原 大	市文(長)		広域	民進党・市民クラブ
36	岸 浪孝志	市文		大都市(副)	民進党・市民クラブ
37	大沢 洋子	総務	副議長		民進党・市民クラブ
38	江成 直士	総務		交通・防災	民進党・市民クラブ
39	金子 豊貴男	民生		基地	民進党・市民クラブ
40	栄 裕明	民生(副)		水源	公明党相模原市議団
41	加藤 明徳	建設		交通	公明党相模原市議団
43	米山 定克	総務		基地	公明党相模原市議団
44	沼倉 孝太	民生		大都市・防災	自由民主党相模原市議団
45	稲垣 稔	民生		基地	自由民主党相模原市議団
46	久保田 義則	建設		広域(長)	自由民主党相模原市議団
47	山岸 一雄	環経		広域	自由民主党相模原市議団

備考：42番は欠番です。

委員会名略称：環経＝環境経済、市文＝市民文教、基地＝基地対策、交通＝交通問題、
水源＝水源地域対策、広域＝広域交流拠点に関する、大都市＝大都市制度に関する

役職名略称：（長）＝委員長、（副）＝副委員長

(2) 会派別議員数

() 内は女性議員数

自民党 相模原市議団	民進党・ 市民クラブ	公明党 相模原市議団	颯爽の会	日本共産党 相模原市議団
16 (1) 人	12 (2) 人	8 (1) 人	5 (3) 人	5 (2) 人

(3) 当選回数別議員数

() 内は女性議員数

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回
10 (1) 人	11 (2) 人	9 (3) 人	6 (2) 人	4 (1) 人	2人	1人	1人	1人	1人

(4) 年齢別議員数

() 内は女性議員数

25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	平均
2人	4人	7 (1) 人	14 (4) 人	12 (4) 人	5人	2人	56.4歳

【議会総務課、議事課】

議 会 運 営

1 本会議

市制施行以来、本会議中心の運営が行われていたが、昭和42年、現行標準会議規則に準じた会議規則の改正と共に、原則として全案件は委員会に付託されることとなった。しかし、補正予算、工事請負契約、不動産取得等の議案は委員会付託を省略し、また、特別委員会を設置して当初予算及び決算を付託する例であった。

昭和50年12月、各派交渉会を議会運営委員会に改組したのを機会に、議会運営について検討を重ねた結果、昭和51年3月定例会から、人事議案、専決処分承認議案を除く一切の議案を委員会付託することとし、予算は当初、補正とも各常任委員会へ分割付託することとなった。また、上程方法についても、従来1件ごとの上程を改め、本会議初日は全議案を一括上程の上、提案理由の説明を聞き、本会議2日目に一括して質疑を行った後、各委員会へ付託する方法をとることとし、この質疑を総括質疑と称した。

しかし、議会運営上の課題が提起されるようになり、平成15年6月に議会制度検討協議会を設置し、議会制度について1年間検討をした。その報告を受けた議会運営委員会が引き続き協議を続け、平成18年6月定例会から総括質疑を3人以上の会派の代表による代表質問、それ以外による個人質疑に変更し、併せて代表質問では市政一般に関することについても質問ができることとした。また、一般質問を常任委員会開催日より前に行うことに変更した。平成19年6月定例会からは、一定例会中において一般質問を行う人数を、原則として正副議長及び監査委員を除く議員の半数とし、平成20年9月定例会からは、一般質問を常任委員会終了後に行っている。

平成23年7月、議会運営委員会からの諮問を受け、議会運営にかかわるあり方検討会を設置し検討した結果、平成24年6月定例会からは、監査委員も一般質問を行う人数に含めることとした。同様に、平成24年2月に議会改革等に関する検討会を設置し協議を行った。その結果として、平成24年9月定例会で対面式質問席を設置した。また、平成25年9月定例会より議場にモニターを設置して、発言時間の表示及び発言者の様子を映すとともに、平成25年12月定例会より市民にわかりやすい議会運営とするため、一般質問において質問方式に一問一答方式を加えた選択制を導入した。

さらに、平成26年2月より一会期制を導入し、1月に市長が招集する「開会会議」、2月、5月、8月、11月に議長が再開する「定例会議」、必要に応じて再開する「臨時会議」を開催することとした。

また、議会基本条例に関する特別委員会における協議、市民の皆様からの意見募集等を経て、平成26年7月1日から、議会の基本的事項を定める「相模原市議会基本条例」が施行された。

(1) 本会議開催状況(平成27年度)

会議名	開会・再開年月日	閉会・休会年月日	会議期間	会議日数	付議件数	会議時間	傍聴人数
開会会議	H27. 5. 19	H27. 5. 20	2日	2日	12件	1時間33分	9人
6月定例会議	27. 5. 29	27. 6. 30	33	7	18	24 55	188
9月定例会議	27. 8. 25	27. 9. 30	37	7	72	33 39	179
12月定例会議	27. 11. 19	27. 12. 22	34	7	37	25 41	346
開会会議	28. 1. 13	28. 1. 13	1	1	0	— 4	0
第1回臨時会議	28. 1. 29	28. 1. 29	1	1	1	— 7	0
3月定例会議	28. 2. 22	28. 3. 24	32	7	101	32 36	184
合計	—	—	140日	32日	241件	118時間35分	906人

(2) 議案等の可否状況(平成27年度) ※請願・陳情は含まない。(単位:件)

会議名	条例		会議規則		予算		決算		人事		事件		意見書決議		その他		合計	
	可決	否決	可決	否決	可決	否決	認定	不認定	同意	不同意	可決	否決	可決	否決	可決	否決	可決	否決
開会会議	2	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	14	—	19	—
6月定例会議	5	—	—	—	1	—	—	—	1	—	2	—	4	—	1	—	14	—
9月定例会議	36	—	1	—	3	—	12	—	3	—	4	—	6	—	—	—	65	—
12月定例会議	17	—	—	—	2	—	—	—	5	—	7	—	1	—	—	—	32	—
開会会議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第1回臨時会議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—
3月定例会議	33	—	—	—	23	—	—	—	28	—	11	—	1	—	—	—	96	—
合計	93	—	1	—	29	—	12	—	40	—	24	—	13	—	15	—	227	—

(3) 選挙・選任状況(平成27年度)

会議名	選挙	選任等
第2回定例会開会会議	議長、副議長、 神奈川県後期高齢者医療広域連合 議会議員	常任委員会委員、議会運営委員会委員、基地対策特別委員会委員、交通問題特別委員会委員、水源地域対策特別委員会委員、大都市制度に関する特別委員会委員、広域交流拠点に関する特別委員会委員 農業委員会委員(推薦)
6月定例会議	神奈川県後期高齢者医療広域連合 議会議員	

(4) 一般質問の状況(平成27年度)

会議名	人数	質問時間
6月定例会議	22人	7時間10分
9月定例会議	22	7 07
12月定例会議	22	7 18
3月定例会議	22	7 16
合計	88人	28時間51分

(5) インターネット放映

市議会ホームページにおいて、平成17年6月定例会から本会議の審議状況を、平成24年3月定例会からは本会議で付託された案件を審査する委員会の審査状況を、平成27年5月22日からは議会運営委員会、特別委員会を含む、原則すべての委員会を生中継及び録画放映している。

アクセス件数 (単位：件)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生中継	9,315	8,114	12,745
録画放映	119,508	78,876	97,672

2 議員提出議案・委員会提出議案

平成27年度に提出された議員提出議案等は、条例3件、会議規則1件、意見書・決議13件、その他5件で、可決されたものは22件である。

提出された議員提出議案 (平成27年度)

会議名	議決年月日	件名	結果
開会会議	H27.5.19	特別委員会の設置について(基地対策特別委員会)	可決
		特別委員会の設置について(交通問題特別委員会)	可決
		特別委員会の設置について(水源地域対策特別委員会)	可決
		特別委員会の設置について(大都市制度に関する特別委員会)	可決
		特別委員会の設置について(広域交流拠点に関する特別委員会)	可決
6月定例会議	H27.6.30	横田基地へのオスプレイ配備に関する意見書	可決
		安全保障法制の慎重審議を求める意見書	可決
		建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図ることを求める意見書	可決
		神奈川県最低賃金改定等に関する意見書	可決
9月定例会議	H27.9.30	相模総合補給廠における倉庫爆発火災に対する決議	可決
		相模総合補給廠における倉庫爆発火災に対する意見書	可決
		横浜地方裁判所相模原支部における合議制の審理を直ちに開始することを求める決議	可決
		地方財政の充実・強化を求める意見書	可決
		へイトスピーチを禁止する法整備を求める意見書	可決
		国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書	可決
		宇宙航空研究開発機構(JAXA)相模原キャンパスの地方移転に反対する意見書	可決
第1回臨時会議	H28.1.29	国民生活センター相模原事務所の地方移転に反対する意見書	可決
		3月定例会議	H28.2.22
H28.3.2	相模原市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について		
	H28.3.2	地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止を求める意見書	可決

提出された委員会提出議案（平成 27 年度）

会議名	議決年月日	件名	結果
9月定例会議	H27. 8. 25	相模原市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決
3月定例会議	H28. 3. 24	相模原市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決

3 委員会活動

(1) 常任委員会

昭和31年の常任委員会制度改正以来、委員会の名称、所管事項の変更があっても、委員会の数は4であったが、昭和58年3月定例会での委員会条例改正により、同年4月30日から、総務、民生、環境経済、建設、文教の5委員会となった。さらに、平成28年3月定例会議での委員会条例改正により、総務委員会と文教委員会の所管を一部変更し、文教委員会の名称を市民文教委員会に改めた。各所管事項は次のとおり。

（平成28年5月19日現在）

- ア 総務委員会 秘書課、総務局、企画財政局、危機管理局、会計課、消防局、議会局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事務に関すること並びに他の委員会の所管に属さない事項
- イ 民生委員会 健康福祉局の所管に属する事務に関すること。
- ウ 環境経済委員会 環境経済局及び農業委員会の所管に属する事務に関すること。
- エ 建設委員会 都市建設局の所管に属する事務に関すること。
- オ 市民文教委員会 市民局、区役所、教育委員会の所管に属する事務に関すること。

(2) 議会運営委員会

昭和50年議会運営委員会規程の告示により議会運営委員会が設置され、議会各般の運営について協議してきた。

平成3年4月、地方自治法が改正され、条例で議会運営委員会を置くことができることとなった。これを受けて、平成4年3月委員会条例を全部改正し、新条例に基づく議会運営委員会が発足した。委員定数は10人で、採決の前提として出席委員全員の合意を得るよう最大限の努力をすることなど、条例化に当たっては、旧規程に規定されている事項並びに申し合わせ事項及び慣例は法令に反しない限り継承することを申し合わせた。平成12年3月、委員会条例の一部を改正し、委員定数10人を13人以内に変更した。

(3) 特別委員会

平成27年5月19日、改選後初の開会会議において、次の5特別委員会（ア～オ）が、平成28年5月19日第2回臨時会議において力が設置された。なお、決算特別委員会については、平成20年度から毎年9月定例会（議）開催時に設置している。各付議事件は次のとおり。

- ア 基地対策特別委員会 基地対策について
- イ 交通問題特別委員会 公共交通の整備について
- ウ 水源地域対策特別委員会 水源地域の保全活用等について
- エ 大都市制度に関する特別委員会 大都市制度に関する調査研究について
- オ 広域交流拠点に関する特別委員会 広域交流拠点に関する調査研究について
- カ 防災特別委員会 防災等に関する調査研究について
- キ 決算特別委員会 平成27年度決算について

(4) 全員協議会

平成22年12月、市議会会議規則の一部を改正し、全員協議会を協議、又は調整を行うための場として位置づけた。全員協議会は全議員を構成員として、市政等に関する重要案件の協議を行う。

(5) 委員会等開催状況(平成27年度)

委員会名		開催日数(回)			会議時間 (※実質時間) (時間 分)	付託件数(件)					傍聴人数(人)
		会議期間中	会議期間外	計		議案	請願	陳情	その他	計	
常任委員会	総務	7	—	7	32 23	69	—	10	—	79	36
	民生	7	—	7	21 26	27	—	5	—	32	13
	環境経済	5	—	5	11 17	21	—	1	—	22	13
	建設	10	1	11	19 24	31	—	—	—	31	20
	文教	6	—	6	11 53	16	—	4	—	20	19
議会運営委員会 (議会運営協議会含む)		11	26	37	33 20	—	—	—	—	—	23
特別委員会	基地対策	3	2	5	4 00	—	—	—	—	—	0
	交通問題	2	1	3	1 15	—	—	—	—	—	0
	水源地域対策	2	1	3	0 55	—	—	—	—	—	0
	大都市制度に関する	3	—	3	1 09	—	—	—	—	—	1
	広域交流拠点に関する	2	2	4	3 17	—	—	—	—	—	8
	決算 決算分科会	2	—	2	3 57	12	—	—	—	12	3
全員協議会		3	—	3	4 18	—	—	—	—	—	6
合計		69	33	102	175 42	176	—	20	—	196	142

※決算特別委員会に付託された議案は、各決算分科会にて審査される。

(6) 行政視察

各常任委員会、議会運営委員会及び各特別委員会では、所管にかかわる調査事項等について他都市などを調査するため行政視察を行っている。

行政視察実施状況(平成27年度)

委員会名	視察月日	視察先	調査事項等
常任委員会	総務	10/14~15 尼崎市 姫路市	シティプロモーションについて まもりんピック姫路について
	民生	10/28~29 射水市 富山市	射水市子育て支援・少子化対策について とやまこどもプラザについて
	環境経済	10/14~15 金沢市	新幹線開業プロモーション・イベント実施計画について 金沢市再生可能エネルギー導入プランについて
	建設	10/5~6 熊本市 久留米市	熊本駅周辺整備事業について 九州新幹線を核とした都市計画と駅周辺のまちづくりについて 風致地区条例について
	文教	11/5~6 茨木市 堺市	学力向上への取り組みについて ICT教育の推進について 堺マイスタディ事業について

議会運営委員会	11/4～5	神戸市 大津市	議会改革の取り組みについて 議会改革の取り組みについて
---------	--------	------------	--------------------------------

委員会名		視察月日	視 察 先	調 査 事 項 等
特 別 委 員 会	基地対策	11/9	市内 (市内米軍基地) キャンプ座間、住宅、 補給廠	基地対策について
		1/20～21	那覇市 (陸上自衛隊) 沖縄県(那覇市)	那覇駐屯地の現状について 沖縄県の基地対策について
	交通問題	11/11～12	岐阜市 名古屋市	総合交通戦略について コミュニティバスについて なごや交通まちづくりプランについて 基幹バスについて
		10/26	市内 (橋本～上大島～ 根小屋地区)	交通不便地区における生活交通の確保について
	水源地域対策	10/28～29	飯山市	森林資源を活用した観光振興について 公共施設への地域産材利用について
	大都市制度に 関する	11/9～10	北九州市 熊本県	北九州市における道州制の考え方について 関門連携について 熊本県における道州制と州都構想の考え方について
	広域交流拠点 に関する	1/21～22	富山市	富山駅周辺整備事業について

【議事課】

請 願 ・ 陳 情

請願・陳情の状況

請願と陳情について、いずれも本会議上程後、委員会付託、審査を経て採否が決定されている。

請願・陳情の結果(平成27年度)

(単位：件)

区 分	上 程	前年度から の繰越	結 果			
			採 択	不 採 択	撤 回	継続審査等
請 願	—	—	—	—	—	—
陳 情	22	—	7	12	2	1
合 計	22	—	7	12	2	1

【議事課】

議会図書室・刊行物・広報

1 議会図書室

議会図書室の蔵書数は、平成 28 年 3 月 31 日現在 3,904 冊である。議会図書室独自の図書分類を作成しており、蔵書構成としては、地方行政及び総記関係資料が高い比率を占めている。

蔵書内訳

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

分類	議会	地方行政	財政	市民	社会福祉	産業経済	都市計画	教育	政治	総記	合計
冊数(冊)	466	808	187	200	232	318	262	208	321	902	3,904
比率(%)	11.9	20.7	4.8	5.1	6.0	8.2	6.7	5.3	8.2	23.1	100.0

その他、議会で作成する調査資料や行政資料の一部、市関連資料等も保管している。

2 議会刊行物・広報

(1) さがみはら市議会だより

昭和 43 年 5 月 1 日に創刊号を発行。毎定例会議及び臨時会議終了後に発行しており、平成 28 年 3 月末現在で第 192 号を発行している。市内全世帯を対象に、新聞折り込みや郵送により配布した。また、市内在住の視覚に障害のある方を対象に、録音版及び点字版を作成・配布している。

(2) 相模原市議会会議録

本会議及び各委員会の会議録は各区役所、各総合事務所の行政資料コーナー、公文書館並びに図書館に配架している。また、本会議と、議案等を審査するために開催された委員会の会議録(平成 24 年 6 月定例会以降)はインターネットでも閲覧できる。平成 27 年度における会議録のアクセス件数は 16,801 件であった。

(3) 相模原市政の概要

市政全般について、前年度に実施した施策・事業の概略と成果を中心に掲載している。議員や図書館等に配布するほか、市役所及び各区の行政資料コーナーで販売している。

(4) 調査時報

市議会議員への情報提供として、政令指定都市をはじめ中核市・近隣市を含む 26 市程度を調査対象とし、各市の新規主要施策・新規開設施設の状況等について調査し、発行している。

(5) 相模原市議会史(全 5 巻)

明治 22 年 4 月の市制町村制施行時から昭和 54 年 3 月までの約 90 年間を対象とし、「資料編」(2 巻)、「記述編」(2 巻)、「年表編」(1 巻)の全 5 巻からなる。市役所及び各区の行政資料コーナーで販売している。

(6) 相模原市議会ホームページ

平成 26 年 1 月 14 日に開設し、市議会に関する情報を掲載・更新している。平成 27 年度のアクセス件数は、トップページについては 92,290 件、総ページで 361,621 件で、前年度比 1.2 倍程度であった。

(7) 相模原市議会議会局フェイスブック

平成 26 年 1 月 14 日から運用を開始。議会と市民の双方向コミュニケーションを実現するため、相模原市議会の開催日程をはじめとする議会情報を掲載している。

(8) 相模原市議会 市議会のしおり

平成 27 年度からは毎年発行。主な対象者を中学生程度に変更し、市議会の役割や仕事を平易な言葉で説明している。平成 27 年度は、全市立小・中学校に、児童・生徒数に応じて配布した。

【議事課、政策調査課】

